

まえがき

現在、我が国における行政情報システムの改善・見直しは、政府全体管理組織、府省全体管理組織(PMO)、個別管理組織(PJMO)が設置され、「業務・システム最適化指針(ガイドライン)」(平成 18 年 3 月 31 日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、政府として整合性の取れた管理体系にて取り組んでいる。また、情報システムの調達に関しては、「情報システムに係る政府調達の基本指針」(平成 19 年 3 月 1 日各府省情報化総括責任者(CIO)連絡会議決定)に従い、分離分割調達を基本に、競争の促進や透明性の確保による費用効果の高い調達を指向している。

しかしながら、業務・システムの最適化の実施において、抜本的な業務改革に着手出来ておらず業務・システム全体として必ずしも投資効果の高いシステムへ改善されつつあるとは言えない状況であるとともに、情報システムの調達においても、分離分割に伴う行政事務の煩わしさから、必ずしも効率的・効果的な調達事務がなされているとは限らない状況にある。

一方、英国においても政府調達の多くを占める IT プロジェクトが幾度となく遅延、予算超過、低い便益性、そして事業中止という結果に見舞われてきた。このような状況を受けて、2000年に設立された英国商務局(Office of Government Commerce : OGC)は、ITをはじめとする政府調達に関し、各省庁への助言や、プロジェクトマネジメントの指針を作成するなどして、IT プロジェクト実施における各省庁の管理能力向上を図ってきている。

昨年度は、OGC の取り組みのうち、OGC の組織、マネジメント体系、レビュー体系、情報システム調達プロセスの概要を調査研究して取り纏めたところであるが、本年度は、OGC のマネジメント体系における IT 投資の効果に関するマネジメント(ベネフィットマネジメント)に焦点をあて詳細な調査研究を行った。本報告書の副題に「実益具現マネジメントの勧め」を付したゆえんである。

(なお OGC は、2010 年春の英国の政権交代に伴い、その所管が大蔵省から内閣府効率化改革グループに移行し、機能もそちらに完全に吸収されている。)

この取り組みでは英国が他国に一步先んじているが、今年度は OECD や米国におけるベネフィットマネジメントについても調査の対象を拡げた。本報告書においては、世界の全体像の概略をつかむ意味でこの部分の紹介から記述してある。

このような英国をはじめとする諸外国の取り組みの実態を把握し、ベネフィットマネジメントの仕組みと効果の理解を通じ、我が国における「行政情報システムのベネフィットマネジメント(実益具現マネジメント)」の取り組みに資することを目的として、フューチャーコミュニティ研究所・奥村裕一氏(兼 東京大学大学院特任教授)の協力を得つつ、当研究所においてこの調査研究を実施した。